

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博士 (心理学)	氏名	吉良 悠吾
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		

論文題目

高校生に対する抑うつ低減プログラムの開発
—ソーシャルスキルの生起プロセスに着目して—

論文審査担当者

主査 教授 石田 弓
審査委員 教授 中條和光
審査委員 教授 杉村和美
審査委員 准教授 尾形明子

〔論文審査の要旨〕

本論文は、高校生を対象に、抑うつと関連する心理学的要因であるソーシャルスキルの基礎的構造を実証的に検討し、その知見を基に抑うつ低減プログラムの開発を行ったものである。ソーシャルスキルとは、円滑な対人交流に必要な言語的・非言語的行動であり、近年は行動面のみならず、その行動を発揮する際に生じる認知過程も含む概念とされている。また、ソーシャルスキルは、相手との関係を形成・維持するような実際に他者に対して働きかける「実用スキル」と感情コントロールや相手の気持ちの解読といった多様な場面において用いられる要素的なスキルである「基礎スキル」に大別できるとされているが、これまでソーシャルスキルの生起プロセスにおいて基礎スキルと実用スキルという概念は考慮されていなかった。しかし、実用スキルが効果的に発揮されるためには基礎スキルの影響が推測される。そのため、本研究では、これまで十分検討されてこなかった基礎スキルと実用スキルの関連および実用スキルに与える「考え方の偏り」といった個人内要因の影響について基礎的研究によって明らかにすることを目的としている。また、これらの基礎的研究に基づいて、高校生の抑うつに関連するソーシャルスキルの特定と、ソーシャルスキルに着目した抑うつ低減プログラムの開発を行うことを目的とした。

本論文は、以下のように構成されている。

第1章「背景と目的」では、第1節において、高校生が抱える抑うつの問題を概説し、第2節では、抑うつの低減を目的としたソーシャルスキルへのアプローチの有効性と課題についてまとめ、ソーシャルスキル生起プロセスにおける実用スキルと基礎スキルの位置づけやこれらのスキルと考え方の偏りの関連についての先行研究の知見をまとめた。これらを踏まえて、第3節では、本研究の目的を述べた。

第2章「高校生における実用スキル向上に有効な要因の特定」では、第1節（研究1-1）において、基礎スキルと実用スキルの包括的な測定が可能なソーシャルスキル自己評定尺度短縮版の作成を行った。第2節（研究1-2）では、高校生のソーシャルスキルにおける基礎スキルと実用スキルとの関連性を検討した。その結果、関係性を形成、維持するための実用スキルには、認知や感情面における基礎スキルが関連することが明らかとなった。第3節（研究1-3）では、高校生の実用スキルに関連する考え方の偏りの特徴について検

討した。その結果、基礎スキルを統制した上でも考え方の偏りが実用スキルと関連し、実用スキルの種類によって関連する考え方の偏りが異なることがわかった。

第3章「高校生の抑うつとソーシャルスキルの関連性（研究2）」では、第2章を踏まえ、高校生の抑うつと関連するソーシャルスキルの特定を行った。その結果、抑うつ低減のためには、実用スキルとともに解読スキルや感情統制スキルといった基礎スキルの獲得が有効であることが示唆された。

第4章「高校生に対するソーシャルスキルに着目した抑うつ低減プログラムの開発とその効果の検討（研究3）」では、第2章および第3章で明らかとなったソーシャルスキルの基礎的構造に関する知見を踏まえた高校生の抑うつ低減プログラムを開発し、効果を検証した。その際、青年の抑うつ問題の改善には学級規模での介入が効果的とされていることから、学級規模で実施することを想定したプログラムを開発した。その結果、介入した高校生において3年間にわたってソーシャルスキルの向上や抑うつ低減が見られ、本プログラムが抑うつの低減効果を有する可能性が示唆された。

第5章「総合考察」では、第1節で本研究の成果と意義を述べ、第2節において今後の課題と展望について論じた。

本論文は、以下の3点において、高く評価することができる。

1. 高校生のソーシャルスキルを包括的に測定できる尺度を作成したことで、高校生の実用スキルと基礎スキルの測定が可能となり、これまで検討されていなかった高校生の抑うつと関連するソーシャルスキルが具体的に特定された。また既存の尺度より項目の少ない尺度を作成することで、学校といった場所で活用しやすいツールの提供につながり、今後の青年期のソーシャルスキル研究の発展に寄与すると考えられる。

2. ソーシャルスキルの基礎的構造を明らかにしたことにより、高校生の抑うつに対して、先行研究で示されている実用スキルへの介入だけでなく基礎スキルや考え方の偏りに対する介入の必要性を示した。また、ソーシャルスキルや考え方の偏りについて具体的に検討しており、どのスキルやどの考え方の偏りにアプローチすべきかという実践に有用な知見を示した。

3. 高校生の抑うつ低減に有効な介入プログラムを、これまで十分取り組まれていなかった学校という場で提供可能な形で開発しており、プログラムの予防的な効果も期待され、臨床的意義が大きい。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（心理学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和 2年 2月 5日